お客様向けレポート
2022年12月

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド
（愛称：華咲く中小型）

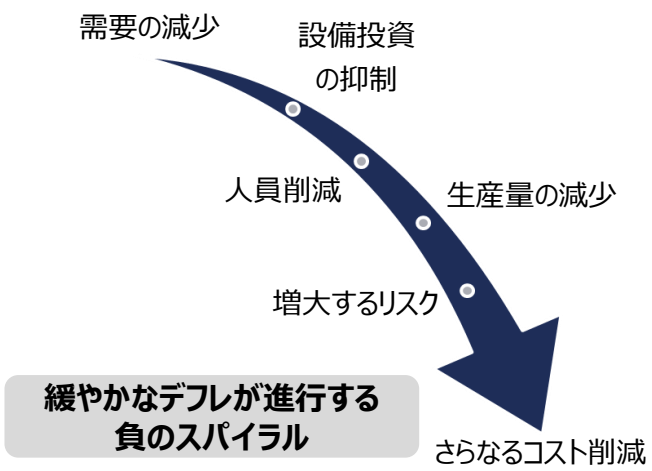
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

「脱炭素化」で起こる日本企業への影響は？

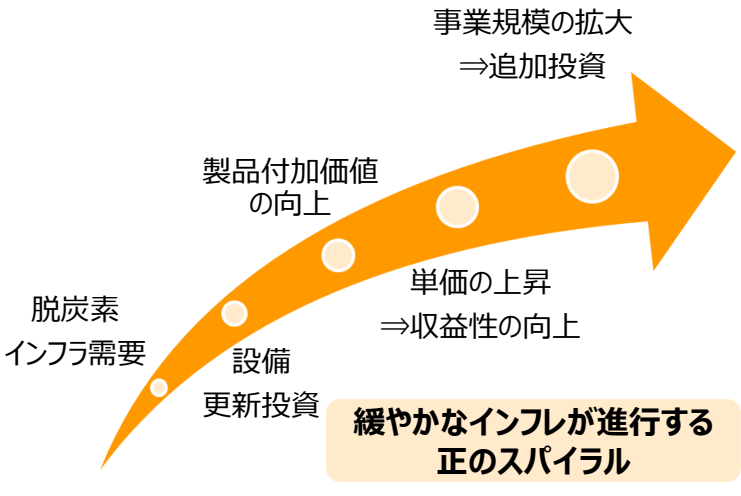
グリーンフレーションがもたらす日本企業へのパラダイムシフト

下図に示す通り、日本企業と社会は約30年間縮小均衡に陥ってきましたが、「脱炭素化」実現に向けた設備投資増額を起点に、好循環へと変化していくのではないかと当ファンドでは考えています。

日本のこれまでの「縮小均衡」悪循環



日本のこれからの「脱炭素」好循環



（当ファンドの考え）

「脱炭素化」実現に向けて日本企業は好循環へと変化

このパラダイムシフトは様々な産業に影響を及ぼし、結果として日本社会はバブル崩壊以降約30年に亘り続いてきたデフレ経済からようやく健全な形でのインフレに進展していく

当ファンドの投資対象である中小型企業において、高い技術力を持ちながらも低い株価評価に留まっていた企業にとって絶好の機会となる可能性が高い

設備投資増加の恩恵を受ける業界と当ファンド投資銘柄例

機械設備業界

帝国電機製作所（6333）
など

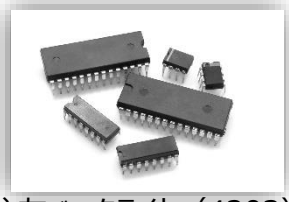
プラントエンジニアリング業界

月島機械（6332）
など

建設業界

九電工（1959）
など

化学業界



住友ベークライト（4203）
など

今後も企業とのボトムアップでのコミュニケーションを通じ、高い技術力だけでなく、変化に対する適応力や柔軟性を併せ持つ企業への投資を継続

※　上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、図と画像はイメージです。
出所：　スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.　（2022年11月末日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

月島機械（6332）

同社の強み

110年以上の歴史による高い技術力で確固たるブランド力と実績を構築

国内シェアNo1！

下水汚泥を燃料化

下水処理場から
バイオガス発電

国内シェア70%！
処理が難しい廃液に対応する「廃液燃焼システム」

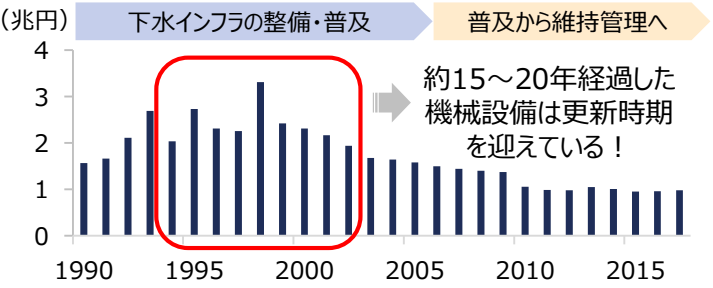
カーボンニュートラルな
エネルギーを創出し、
温室効果ガス削減
に貢献！

株価推移
（2019年11月29日～2022年11月30日）

これから華咲く（＝良いと気付かれる）ポイント

① 設備投資の更新需要による優位性

下水道事業予算
（1990～2017年度）

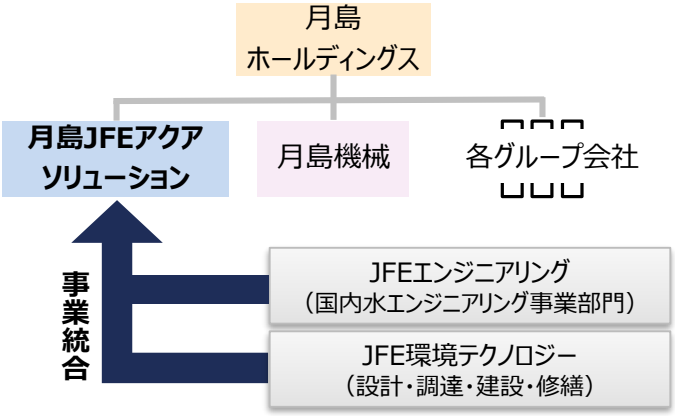


同社の高い技術力により、単なる設備更新にとどまらず、カーボンニュートラル貢献に資する高度な設備に更新が可能！

老朽化設備の刷新を迫られる国内製造業・・
⇒機器製造からプラントエンジニアリングまでソリューションを提供できる同社の競争優位性は高い！

② 今後の可能性を広げる持株会社移行

持株会社体制（2023年4月～）



統合により、今までのボトルネックであった人員不足が解消され、受注規模拡大につながる可能性が高い！

※ 写真はイメージ図です。上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。
出所： 各種資料、スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2022年12月5日現在）

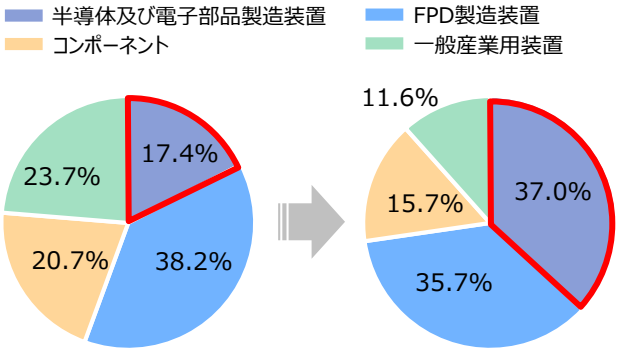
当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

アルバック（6728）

同社の強み

長年の研究開発により半導体事業が本格的に進展、高い成長力が見込まれる

真空機器事業の品目別割合



（2013年6月期1Q）

以前は、液晶や有機ELなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）向け製造装置が事業の中核

（2023年6月期1Q）

大手半導体メーカーに最先端プロセスを採用されるなど、需要減少懸念の中でも成長余地は大きい

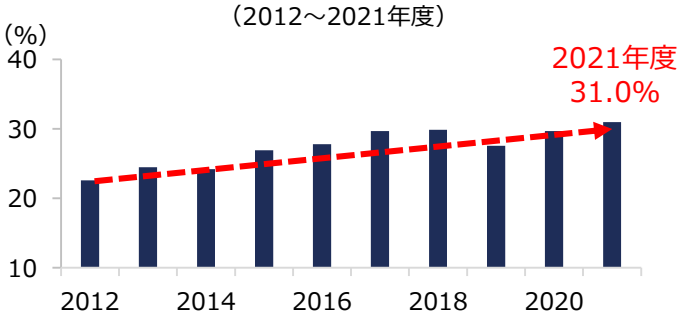
株価推移
（2019年11月29日～2022年11月30日）

これから華咲く（＝良いと気付かれる）ポイント

① 「モノづくり力強化」で採算性向上へ

祖業の真空技術を発展させ、様々な事業を展開してきたが、以前は研究開発を重視するあまり不採算事業が多くあった・・

売上高総利益率の推移
（2012～2021年度）



推進してきた「モノづくり力強化」の効果は出始めているものの、更なる生産性改善を実行中

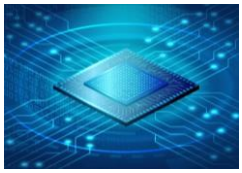
製造業としての競争力は水面下で向上している！

② 中国の半導体「国産化」による恩恵

米国による中国の半導体輸出規制の影響で、中国は半導体を国内で製造できるよう「国産化」を強化中

同社は直近、中国メーカーより
SiC半導体製造装置を複数受注

高いシェアと豊富な実績、技術営業により、今後も中国市場での需要獲得が期待される！



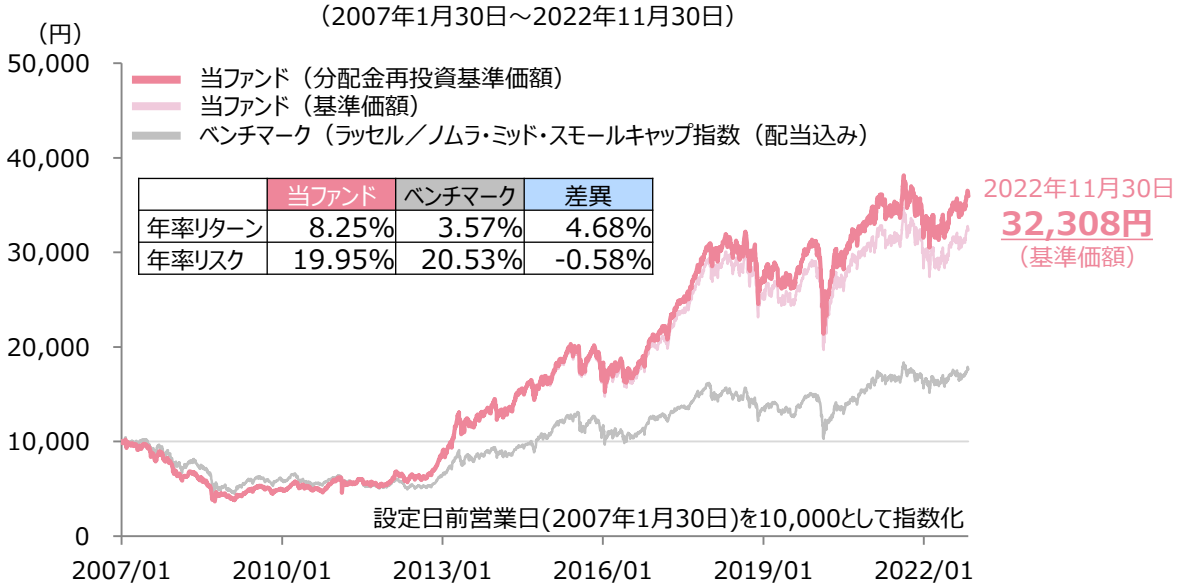
SiC半導体製造装置とは？
通常のSi（シリコン）に比べ、高耐圧特性に優れる半導体材料。EVや電力インフラなど、大電流を用いる領域での普及が進んでいる。

※ 写真はイメージ図です。上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。
出所： 各種資料、スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2022年11月末日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

当ファンドの基準価額と参考指数との比較

（2007年1月30日～2022年11月30日）



	当ファンド	ベンチマーク	差異
年率リターン	8.25%	3.57%	4.68%
年率リスク	19.95%	20.53%	-0.58%

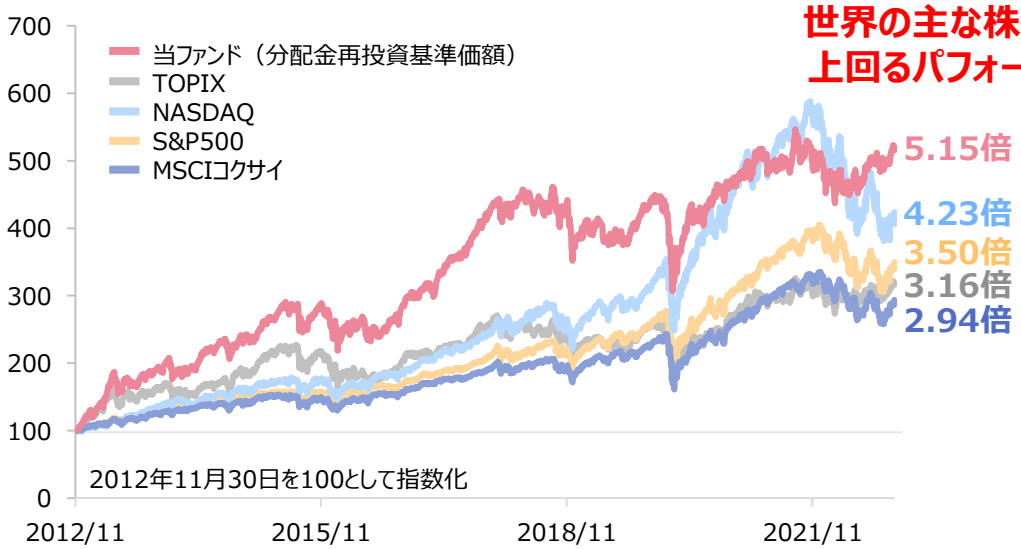
世界の株価指数と比較すると？

当ファンドのパフォーマンスと世界の主な株価指数（配当込み・現地通貨ベース）を10年前から比較すると、当ファンドは世界の主な株価指数にも引けを取らないパフォーマンスであることがお分かりいただけます。これはスパークスのボトムアップ・リサーチによって、個別銘柄をしっかりと選定してきたからこその実績だと考えています。

当ファンドと世界の主な株価指数（配当込み・現地通貨ベース）推移比較

（2012年11月30日～2022年11月30日）

過去10年間（現地通貨ベース）で世界の主な株価指数を上回るパフォーマンス！



※ 基準価額は信託報酬控除後です。年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。
※ 分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※ 当ファンドのベンチマークは、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2022年11月末日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド（愛称：華咲く中小型）

当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
ファンドが有する主な変動要因は、次の通りです。※基準価額の変動要因（投資リスク）は、下記に限定されるものではありません。
●株価変動リスク　●中小型株式等への投資リスク　●信用リスク　●その他（システムリスク・市場リスクなどに関する事項）
ファンドのリスクなどについては、「投資信託説明書（交付目論見書）」にくわしく記載されております。お申込みにあたっては、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。　※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.057%（税抜1.87%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

■当ファンドのベンチマークについて

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が別に定める単位　※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	2027年1月25日まで（2007年1月31日設定）
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

■ファンドの関係法人について

- 委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
  （加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社　三井住友信託銀行株式会社
  委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社　下記一覧参照
  ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
岡三証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第６号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○		
東海東京証券株式会社※1	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○		
PayPay 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

※1　株式会社ＳＢＩ証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。
※2　岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

■指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、ＪＰＸはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。